

連載

史の摩多
融の金

12

戦時期の立川信用組合—発展のルーツ—

邊 英治



一 はじめに

本稿の目的は、戦時期において立川信用組合がその発展の基礎を築けた事情を、多摩地域の金融構造・産業構造の変化及びいくつかの経営史料から検討することで、戦後に同組合が有力な信用金庫へと発展していく歴史的経緯を明らかにすることである。周知のように、東京都における金融機関として、信用金庫は重要な位置を占めており、預金額一兆円以上の信用金庫数も九金庫にのぼり（表1）、信金王国といつてよいだろう。預貸率でみると、営業地盤が重なる信用金庫においてもその値には結構な相違があることから、信用金庫の経営は多様性に富んでいるとみられる。歴史的にみると、立川信組の組合員構成は、一九三〇年代後

半に「工業者」の割合が急速に増加した（伊藤・小西二〇二〇）。本稿では立川信組の発展のルーツとして戦時期に着目する。

ところで、愛知県は、有力地方銀行の合併によって成立した東海銀行が都市銀行化した結果、相互銀行と信用金庫が地域金融の主な担い手となり、「信金王国」と呼ばれるようになった（名古屋銀行50年史編纂室編二〇〇〇）。特に、今日の岡崎・瀬戸・碧海の三金庫は預金額一兆円を超えている。もつとも、信用金庫が発展した歴史的経路にはそれぞれ特徴がある。大まかには、①地方銀行が消滅したことに伴い代替的に発展したケース（岡崎）、②金融事業整備令及び大蔵・農林両省の通達により戦時期に進展した合併を基礎とするケース（瀬戸）、③急速な機械工業化に対応する形

表1 東京都に本店を置く信用金庫（2017年3月末、預金額1兆円以上）

(単位：十億円)

順位	本店所在地	金庫名	預金額	貸出額	預貸率 (%)
1	品川区	城南信用金庫	3,573	2,147	60.1
2	立川市	多摩信用金庫	2,644	1,013	38.3
3	荒川区	城北信用金庫	2,416	1,189	49.2
4	墨田区	東京東信用金庫	1,785	959	53.7
5	豊島区	巣鴨信用金庫	1,758	883	50.2
6	中野区	西武信用金庫	1,749	1,447	82.7
7	台東区	朝日信用金庫	1,741	983	56.5
8	港区	さわやか信用金庫	1,469	801	54.5
9	港区	芝信用金庫	1,100	478	43.5

出典) 金融庁ウェブサイト「都道府県別の中小・地域金融機関情報一覧」(平成29年3月末時点)
(<https://www.fsa.go.jp/policy/chusho/shihyou.html>)。

注) 単位未満は切り捨て。預金額1兆円以上の信用金庫を預金額順に並べた。

で発展を遂げたケース(碧海)に分けられる(愛知県史編さん委員会編二〇一九)。

この分類を東京都にあてはめると、①のタイプとして不動貯金銀行(戦時期の銀行合同により消滅)が本店を置いていた芝区を拠点とする芝信用金庫、②のタイプとして東京府南部の有

力な一五の市街地信用組合が合併して成立した城南信用金庫となろうか(表2)。当時はまだ農村地域としての特色が濃い多摩地域の場合、多摩信用金庫の前身機関のうち立川信用組合(及び武蔵野町信用組合)は、一九三三年設立で農村信用組合の時期が長かったから、①にやや近いタイプと考えられる。一九四一年に設立された八王子信用組合は、戦後のガチャ万景気(織物業)や自動車産業等の機械工業の発達と連動していた面が強く、③にやや近いタイプといえよう。

以下では、戦時期の立川信用組合の発展と関わって、地方銀行の消滅に伴う代替的発展、軍需経済化に伴う機械器具工業化の進展及び貯蓄増強運動への対応、という三つの観点から検討する。

二 東京府における地方銀行の減少と多摩地域

東京府においては、一九三〇年末の段階で、四四行の普通銀行が営業しており、いわゆる財閥系銀行以外の普通銀行も多く存在していた(表3)。しかし、一九四〇年末の段階では、普通銀行は一六行に減少してしまっただ。一九二七年に制定された銀行法による小規

表2 東京府の市街地信用組合（1943年3月末現在）

（単位：千円、％）

順位	組合名	所在地	出資金	貯金	貸出	有・証	貯貸率	備 考
1	芝	芝区芝公園	1,278	14,158	3,167	9,952	22.4	存続
2	大崎	品川区五反田	570	14,145	2,334	10,611	16.5	1945城南
3	蒲田	蒲田区本蒲田	508	10,162	1,059	7,842	10.4	1945城南
4	品川	品川区北品川	448	9,801	2,340	5,382	23.9	1945城南
5	帝都	牛込区市ヶ谷柳町	1,519	9,055	5,217	5,084	57.6	2000東京シテイ
6	大森	大森区大森	247	8,539	1,553	6,226	18.2	1945城南
7	入新井	大森区入新井	206	8,511	1,677	5,367	19.7	1945城南
8	大井	品川区大井倉田町	552	7,655	1,967	4,349	25.7	1945城南
9	荏原	荏原区中延町	623	6,996	2,514	3,002	35.9	1945城南
10	碑衾	目黒区碑文谷	163	5,953	1,025	3,850	17.2	（ひぶすま）1945城南
11	池上	大森区池上本町	242	5,898	777	3,089	13.2	1945城南
12	第一	日本橋区通	660	5,496	2,549	3,354	46.4	1998わかば→2001解散
13	六郷	蒲田区東六郷	229	5,255	955	4,394	18.2	1945城南
14	同栄	芝区三田松坂町	622	5,198	3,304	1,535	63.6	2001東都中央→2002さわやか （あづま）1945東武→1999東京東
15	吾嬬町	向島区吾嬬町	387	4,776	874	3,610	18.3	1945東武→1999東京東
16	矢口	蒲田区安方町	182	4,309	786	2,918	18.2	1945城南
17	興産	神田区東紺屋町	613	4,141	2,935	1,707	70.9	存続
18	寺島町	向島区寺島町	673	3,966	1,552	2,263	39.1	1945東武→1999東京東
19	駒澤	世田谷区上馬町	198	3,705	554	2,522	15.0	1945城南
20	亀戸町	城東区亀戸	352	3,405	2,084	1,110	61.2	1945東武→1999東京東
...								
44	八王子	八王子市八幡町	78	299	198	8	66.3	2006多摩
45	江東	本所区栗平橋	45	196	230	29	117.0	
計（45）								
参考	立川	立川市	97	3,649	1,203	1,120	33.0	1948多摩中央→2006多摩
参考	武蔵野町	北多摩郡武蔵野町	141	3,071	401	963	13.1	1947武蔵野市→1952太平 →2006多摩

出典）市街地信用組合統制会編「市街地信用組合現況（昭和十八年三月末現在）」1943年11月。所在地は、大蔵省銀行局編「銀行総覧」1943年8月。参考については、立川信用組合「祝創業拾週年」1943年9月（1943年8月末時点）；太平信用金庫編「太平信用金庫40年史」1974年（1942年11月末時点）。備考については、各社史及び公式ウェブサイト等を参照した。

注）貯金額の大きい順。出資金は払込済のもの。有・証＝有価証券。なお、農村信用組合の立川信用組合と武蔵野町信用組合は、それぞれ1944年と45年に市街地信用組合へ改組された。

模銀行の消滅、一九三六年五月の馬場蔵相による「一県一行主義」方針によって、都市部における地域金融機関としての普通銀行・貯蓄銀行はほとんど消滅することとなったのである。

一般的に、このような地域金融の空白を埋めたのは信用組合であったとされる。多摩地域においてこの傾向は明瞭に読み取れる。同地域に本店をおく普通銀行数は、六行（一九三〇年）から二行（一九四〇年）へと激減している一方で、農村信用組合数は、五三組合から七三組合へと大幅に増加したのである。多摩地域内でも特に北多摩郡と南多摩郡の組合数の増加は顕著であ

表3 東京府に本店を置く金融機関数の推移（1930～40年末）

	普通銀行	貯蓄銀行	無尽会社	市街地信用組合	農村信用組合
1930	44 (6)	7 (0)	27 (1)	29 (0)	215 (53)
1935	18 (2)	7 (0)	23 (0)	35 (0)	225 (70)
1940	16 (2)	5 (0)	21 (0)	55 (1)	228 (73)

出典) 大蔵省銀行局編『銀行総覧』昭和五年末・十年末・十五年末、内閣印刷局、1931・36・41年。但し、農村信用組合については、東京府編『東京府統計書』(「産業組合及産業組合連合会数」)昭和十年・十五年、1937・42年。

注) カッコ内は三多摩地域内数。農村信用組合は、産業組合のうち信用組合をさす(信用・販売・購買・利用のうち)。1940年末時点で三多摩地域内においてアクセス可能な銀行は、本店:武陽銀行、第三十六銀行。支店:東京中野銀行(府中・国分寺・吉祥寺)、第三十六銀行(五日市・大横町・立川)、武陽銀行(立川など12支店)、第百銀行(八王子)、鎌倉銀行(町田)。出張所:日本勧業銀行(立川)、武陽銀行(村山)。なお、『三菱銀行史』(257～259頁)によると、1940年10月三菱銀行と合併した金原銀行の吉祥寺支店は、東京中野銀行に譲渡された。

り、一九三〇年から四〇年にかけて、北多摩郡(四〇年は立川市を含む)一
二↓二三、南多摩郡八↓
一八へとそれぞれ倍増し
た。

さらに、北多摩郡に立
地する立川信用組合と武
蔵野町信用組合の規模も
急拡大を遂げた。立川信
組の場合、貯金額は八万
円(一九三五年)↓一〇
八万円(一九四〇年)、
武蔵野町信組の場合、貯
金額は一四万円(三五年)
↓一八六万円(四〇年)
へと一〇倍以上の伸びを
示している。なお、一九
四〇年時点で多摩地域内
においてアクセス可能な

金融機関は支店や出張所を含めると、武陽銀行立川支
店や日本勧業銀行立川出張所など二四店舗にのぼって
いた(前掲表3の注参照)。しかし、一般的に普通銀
行の支店の主な役割は預金吸収であり、貸出の面で地
域金融の代替機関として十分ではなかったとされる
(岡崎二〇一七)。立川町は一九四〇年一月一日に
市制を施行し、立川信用組合は立川市唯一の信用組合
として、ビジネスチャンスが広がっていたといえよう。

三 機械器具工業化の進展と立川信用組合

一九三二年九月満州事変以降の軍需経済化の進展
は、都市部はもちろん郊外地域をも巻き込み、急速な
機械器具工業化へと帰結した。東京府の機械器具生産
額は、一・七億円(一九三〇年)から一八・五億円(一
九四〇年)へと一〇倍以上も増加した。多摩地域では、
立川市を中心とする北多摩地域の生産額の伸びが著し
く、一九三〇年から一九四〇年の一〇年間で、四〇倍
以上もの驚異的な増加を示した。特に、立川市は生産
額が約四千万円と大きかった(表4)。

大正期に飛行場が開設された立川町は、一九三〇年

表4 多摩地域の機械器具工業生産額の推移 (1930~40年)

(単位：千円)

	北多摩郡	立川市	南多摩郡	八王子市	西多摩郡	東京府(計)
1930	1,697	—	0	49	0	169,696
1935	8,773	—	46	312	56	384,279
1940	72,332	38,852	28,243	621	243	1,849,500

出典) 東京府編『東京府統計書』(昭和五年及び十年は「工産物価額」、昭和十五年は「工産物価額ノ一・二」を参照)。

注) 1940年は職工5人以上の工場と5人未満の工場の合計値。

の石川島飛行機製作所の同町への移転(後に立川飛行機株式会社へと改称)と一九四〇年の名古屋陸軍造兵廠の航空発動機部隊の同町への移転により、航空機工業の一大拠点となっていた。航空機は部品点数が多く(自動車の二倍以上)、エンジン・プロペラ・ボディ・リベット・燃料タンク・計器・無線・タイヤなど裾野の広い工業である。立川市については具体的な資料の分析を欠くが、戦時期に日本最大の航空機工業の拠点であった愛知県で採られていた分野体制、すなわち軍工廠や大手メーカーが主に心臓部となるエンジンの製作や組立工程を担当し、他の多くの部品製

表5 北多摩郡における業種別の会社資本金額の推移 (1930~40年)

(資本金の単位：千円)

	農業		鉱業		工業		商業		運輸業	
	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金
1930	0	0	1	50	12	2,023	33	23,981	14	1,412
1935	2	8	2	56	32	5,742	73	24,166	15	1,595
1940	8	219	1	73	73	27,239	77	10,417	19	844

出典) 東京府編『東京府統計書』(昭和五年は「会社営業別」、昭和十及び十五年は「会社営業別総覧ノ二」を参照)。

注) 1940年は立川市を含めた。会社は、株式会社・合資会社・有限会社・合名会社の合計。なお、1940年の農業の会社資本金額が大幅に増加している要因は不明。

造は民間の協力工場に委託されていたと類推してよいだろう(愛知県史編さん委員会二〇〇八)。

ところで、戦時統制により、サービス産業は縮小を余儀なくされたが、北多摩郡も例外ではなく、商業や運輸業の資本金額が半減している一方で、工業の資本金額は急拡大し、会社業種が工業に偏ることとなった(表5)。北多摩郡の会社規模別の資本金額でみると、大きな増加を示したのが、資本金五万円未満の会社と資本金一〇〇万円未満の会社である(表6)。特に、臨時資金調整法で資本金五〇万円未満の事業会

表6 北多摩郡における規模別の会社資本金額の推移（1930～40年）

（資本金の単位：千円）

	5万円未満		5-10万円未満		10-50万円未満		50-100万円未満		100-500万円未満		500万円以上	
	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金
1930	38	396	10	570	8	1,500	1	500	2	2,500	1	22,000
1935	95	797	14	810	8	1,260	2	1,000	4	5,500	0	0
1940	106	1,132	20	1,250	42	8,022	2	1,400	6	13,500	2	13,488

出典）東京府編『東京府統計書』（昭和五年は「会社資本金別」、昭和十及び十五年は「会社資本金別総覧ノ一」を参照）。

注）1940年は立川市を含めた。会社は、株式会社・合資会社・有限会社・合名会社の合計。

社は統制の対象外とされた影響を受け、資本金五〇万円未満の会社が激増しているのが目を引くが、この層の会社の多くが下請けメーカーであったと考えられる。

立川信用組合は、そのような中小製造業の資金需要及びそれに従事する労働者と関連する商業の資金需要に応じた。やや長いが一九四二年の同組合の事業成績報告書から貸出先を示唆する箇所を引用しよう。「貸付ニ於テハ国家ノ方針ニ基キ之レカ任務ノ遂行ヲ期シ生産力拡充ニ資スベキ資金ヲ始メ統制経済下産業構成経済再編成途上ニ於ケル中小商工業者ヘノ対応資金ノ融通戦時重工業人的資源タ

ル労働者ニ対スル住宅資金ノ資金出征遺家ニ対スル経済資金ノ融通等アラユル戦時下主要部門ニ亘リ資金融通ヘノ便益ヲ計リ貸付総額七拾七万九千余円ニ達シタリ然ルモ貸出ニ付テハ常ニ留意ヲ怠ラズ回収等ニ於テモ至極順調ニ行ハレ好成果ヲ得ツ、アル次第ナリカ、ル情態ニシテ資金運用管理ニ就テハ府当局ノ指示ニ則リ遺憾ナキヲ期シ斯クシテ漸次使命達成ヘノ軌道ニ乗ジ得ツ、アル」。ここから、「生産力拡充」向け（軍需）資金に加え、機械器具工業に従事する労働者と関連する中小商工業が主な貸出のターゲットとなっており、貸出に際してはその健全性についても「留意ヲ怠ラズ」回収にも配慮していたことがわかる。

なお、立川信組の貸出額は戦時期において約二倍の増加を示したが、（次節でみるように）貯金獲得にも成功したため、貯貸率は、一九三五年の八一％をピークに、六三％（一九四〇年）、三三％（一九四三年）へと低下していく。貸出に代わって、有価証券投資と預け金運用が大幅に増加し、一九四三年の有価証券投資額一〇万円、預け金運用額一四〇万円に達した。これは、戦時期の信用組合としては一般的な傾向であ

り（前掲表2）、戦時統制によつて有力企業への融資が大銀行に制限されていたという事情がある。そのような状況下にもかかわらず、立川信組がリスクを考慮した貸出を下請けメーカーなどへ増加基調で行うことができたことは、融資業務のノウハウ蓄積に貢献したといえよう。

四 貯蓄奨励運動と立川信用組合

一九三八年より始まつた国民貯蓄奨励運動は、浮動購買力を半強制的に吸収するため、会社・工場・団体に毎に貯蓄組合を組織し、月給及び賞与について標準貯蓄率が設定されるというものであった。貯蓄の種類としては、銀行預金、郵便貯金、無尽掛金、そして信用組合貯金などがあつた。前節でみたように、立川町は航空機産業の一大拠点として急速な発展を遂げ、立川町（市）の人口も、一・四万人（一九三〇年）から三・四万人（一九四〇年）へと、一〇年間で二倍以上というハイペースで増加した（表7）。そのような産業の発達と人口増加は、立川信用組合の貯金獲得業務においても追い風となつた。再び一九四二年の事業成績

表7 多摩地域の人口の推移（1930～40年）

（単位：人）

	北多摩郡	立川市	南多摩郡	八王子市	西多摩郡	東京府（計）
1930	134,083	13,511	88,035	51,888	99,132	5,408,678
1935	161,093	20,388	92,913	59,494	100,600	6,369,919
1940	230,354	33,849	103,740	62,279	106,617	7,354,971

出典）東京府編『東京府統計書』（昭和十五年「国勢調査人口比較ノ一（市郡島別）」）。

注）各年10月1日時点。立川市の市制施行は1940年12月だが、北多摩郡の外数として表記されていた。

報告書を引用すると、「当組合モ微力ナガラ一層組合ノ強化充実ヲ計ルト共ニ貯蓄ノ増強運動ニ努メタリ昭和十三年ニ一大国民運動トシテ全国的ニ開始セラレタル国民貯蓄モ当年度ニ於テ更ニ第二次国民貯蓄組合結成ヲナスニ至リ之レカ結成ニ当リテハ市内各町会並ニ各種団体各位ノ御協力ニヨリ大成果ヲ収メ地域職域団体其他区分ヲ併セ組合数三九組合ヲ得タリ其他定額貯金ヲ始メ各種貯金ニ於テモ之レカ吸収ニ努メ順次増加ヲ示シ貯蓄総額百四十七万七千余円ニ達セリ」とあり、市内各町会など三九の貯蓄組合から貯金を獲得するに至るなど、貯金増加業務に邁進していたことが窺われる。

五 むすびにかえて

立川信用組合は、戦時経済下での立川町（市）の人口急増と工業化の進展の中で、創業からわずか一〇年で約一〇〇倍という規模拡大を実現した。また、その中で中小製造業や関連する商業・個人への融資及びそれら融資の健全性への留意、貯金の増強といった戦後発展していく上で必要となる金融業務のノウハウを獲得することができた。佐藤（二〇一九）で指摘されたように、立川信用組合は、戦後一九四八年三月の臨時総代会において「営業区域の大拡張」と多摩中央信用組合への改称という「高揚感」に包まれた。その自信の根拠となったのが、本稿でみてきた戦時期の急拡大という経験と戦後主流となる業務ノウハウの蓄積ではなかろうか。戦後の多摩地域の産業発展と信用組合（金庫）との関係については、今後の検討課題としたい。

【参考文献】

愛知県史編さん委員会編『愛知県史資料編30工業2』愛知県、

二〇〇八年

愛知県史編さん委員会編『愛知県史通史編8近代3』愛知県、

二〇一九年

伊藤悠・小西雄大「立川信用組合の設立と発展」『多摩のあゆみ』

第一七七号、二〇二〇年

岡崎哲二「経済史から考える…発展と停滞の論理」『日本経済新

聞出版社、二〇一七年

佐藤政則「多摩中央信金の昭和二〇年代」『多摩のあゆみ』第

一七二号、二〇一九年

創立50周年記念誌編集委員会『八王子信用金庫50年史』八王子

信用金庫、一九九一年

太平信用金庫編『太平信用金庫40年史』一九七四年

立川信用組合「第九年度事業成績報告書」（一九四一年一月）

十二月）一九四二年一月

立川信用組合「祝創業拾週年」一九四三年九月

名古屋銀行50年史編纂室編『名古屋銀行50年史』名古屋銀行、

二〇〇〇年



ほとり えいじ

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

新宿区在住